



令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月15日

上場会社名 極東産機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6233 URL <https://www.kyokuto-sanki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 頃安 雅樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 曾谷 雅俊 TEL 0791-62-1771
 定時株主総会開催予定日 令和4年12月23日 配当支払開始予定日 令和4年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和4年9月期の連結業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	9,681	5.6	228	△18.5	194	△28.8	143	△24.3
3年9月期	9,169	—	280	—	273	—	189	—

（注）包括利益 4年9月期 120百万円（△48.5%） 3年9月期 234百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	26.60	—	5.0	1.9	2.4
3年9月期	35.16	—	7.0	3.3	3.1

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は令和2年9月期については連結財務諸表を作成していないため、令和3年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	10,430	2,841	27.2	527.05
3年9月期	8,625	2,780	32.2	515.86

（参考）自己資本 4年9月期 2,841百万円 3年9月期 2,780百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	263	△1,088	757	1,087
3年9月期	460	△794	442	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	53	28.4	1.9
4年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	53	37.6	1.9
5年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		27.0	

3. 令和5年9月期の連結業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	6.4	350	53.2	305	56.6	200	39.4	37.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年9月期	5,391,000株	3年9月期	5,391,000株
-------	------------	-------	------------

② 期末自己株式数

4年9月期	28株	3年9月期	28株
-------	-----	-------	-----

③ 期中平均株式数

4年9月期	5,390,972株	3年9月期	5,390,978株
-------	------------	-------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年9月期の個別業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	9,186	6.2	254	△13.0	218	△15.6	167	△6.9
3年9月期	8,652	8.1	292	142.7	258	216.9	180	266.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期	31.14	—
3年9月期	33.44	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
4年9月期	10,186	2,902	2,902	2,794	28.5	538.32	
3年9月期	8,374	2,794	2,794	2,794	33.4	518.42	

(参考) 自己資本 4年9月期 2,902百万円 3年9月期 2,794百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年9月期の個別業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,625	4.8	312	43.2	208	24.3	38.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和4年11月24日(木)に機関投資家向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染拡大の波が繰り返されましたが、重症患者の発生率の低下等から経済活動への影響は縮小し、緩やかな景気拡大が続きました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化、中国のゼロコロナ対策を受けたサプライチェーンの停滞、急激かつ一方的な円安の進行等による、資源価格をはじめとした物価の高騰や原材料や商品の仕入れ納期の長期化等、対応が難しい経営環境が続きました。

そうした環境の中、当社グループにおきましては、神岡工場に建設中であった生産本部棟・新組立棟を令和4年4月に竣工させ産業機器事業部門等の生産能力拡大を図るとともに、同年10月発刊の新総合カタログの発刊準備をおこなうなど、業績向上のための施策も積極的に実行しているところです。

当連結会計年度の経営成績につきましては、引き続きプロフェッショナルセグメントが好調を維持し、全社の業績を牽引いたしました。その結果、売上高9,681百万円（前期比5.6%増）となりましたが、神岡工場生産本部棟・新組立棟建設や建設業界向けクラウドシステムサービス「Goolip」の開発等の積極的な成長投資による減価償却費の増加や、前期は保険解約返戻金を計上した、営業外収益の減少等の要因により、営業利益228百万円（同18.5%減）、経常利益194百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円（同24.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

①プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、インテリア内装施工機器・工具・副資材を主力商材とするインテリア事業部門と、畳製造装置を主力商材とする畳事業部門等で構成しております。当連結会計年度のプロフェッショナルセグメントの売上高は7,466百万円（前期比7.5%増）となりましたが、クラウドシステムサービス「Goolip」の発売開始に伴う減価償却費の発生や新総合カタログ製作で広告宣伝費が増加したことなどから、営業利益は186百万円（同28.3%減）となりました。

インテリア事業部門は、圧倒的シェアの自動壁紙糊付機をはじめ人気商品を多く持つとともに、ホームセンター・建機レンタル・防水等の新市場への販売推進、業務用プリンター、クラウドシステムサービス「Goolip」等の新商品の追加により、事業拡大を図っております。当連結会計年度におきましては、「新しい営業方式」の継続や復活し始めたリアル展示会への対応等充実した営業活動が功を奏して、50周年記念モデルを含む自動壁紙糊付機をはじめとして、内装施工機器や工具、副資材の販売が好調に推移いたしました。また、令和4年9月には同年10月1日発刊の新総合カタログでの価格見直しを告知したことで、消耗品を中心に前倒し受注が増加しました。その結果、売上高は6,245百万円となりました。

畳事業部門は、リアル開催していた畳店経営セミナーをリモート開催に切り替えたことで参加者が大幅に増加するなど、「新しい営業方式」が効果を発揮しました。そうしたことから、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（中小企業庁）及び「事業再構築補助金」（中小企業庁）における採択案件の過半数を当社関連案件が占め、他社機器から当社機器に乗り換える畳店も顕著に増加しました。その結果、売上高は1,206百万円となり、畳製造機器の業界トップシェアを確実にすることができました。

その他、インテリア・畳両事業部門の取引先に対するコンピュータシステム及び関連資材等の販売につきましては、売上高は13百万円となりました。

②コンシューマセグメント

コンシューマセグメントは、棺用量をはじめとする各種特殊機能畳等の商品販売及び畳替え仲介のサービス事業を主力とするコンシューマ事業部門と、産業用、一般住宅用等のソーラー発電システムの販売施工を主力とするソーラー・エネルギー事業部門及び売電事業で構成しております。当連結会計年度のコンシューマセグメントの売上高は741百万円（前期比5.7%減）、営業損失12百万円（前期は営業損失16百万円）となりました。

コンシューマ事業部門は、フィットネスクラブ向け防音・防振床材の販売、ネット販売によるBtoCビジネスは順調に推移しておりますが、棺用量販売や、住宅向けの畳替え需要はCOVID-19の影響が続いて低迷しました。その結果、売上高は574百万円となりました。

ソーラー・エネルギー事業部門につきましては、制度改正により売電目的の低圧ソーラー案件が激減したほか、機材の納期遅延により、受注案件の設置工事が遅れ低調な推移となりました。その結果、売上高は111百万円となりました。一方、兵庫県佐用町に設置しているメガソーラー発電所「三日月サンシャインパーク」をはじめとする売電事業は、順調に稼働し、売上高は55百万円となりました。

③インダストリーセグメント

インダストリーセグメントは、畳製造装置やインテリア内装施工機器の開発製造で培った当社のコア技術（「縫製」「裁断」「検尺」「塗布」「剥離」「折畳」「測定」）を活用したオーダーメイド産業用機器を開発する産業機器事業部門と、味噌汁、うどん・そば等に対応するオリジナルのマルチディスペンサーを主力商品とする食品機器事業部門で構成しております。当連結会計年度のインダストリーセグメントの売上高は978百万円（前期比5.9%増）、営業利益80百万円（同62.4%増）となりました。

産業機器事業部門につきましては、主要製品である各種のEV用二次電池製造装置のリピート受注が増加しましたが、部材の仕入れ納期遅延が出荷スケジュールに影響いたしました。その結果、売上高は676百万円となりました。なお、令和4年4月に生産本部棟・新組立棟が竣工したことも相まって、大手顧客からの引き合いと受注は確実に増加しております。

食品機器事業につきましては、COVID-19の影響で低迷していた大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いが、回復傾向に転じました。その結果、売上高は301百万円となりました。

④ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置づけております。主な得意先である自動車関連業界はCOVID-19の影響からまだ立ち上がれておらず、大型案件の売上が重なった前期にも及ばず、当連結会計年度のニュー・インダストリーセグメントの売上高は495百万円（前期比4.1%減）、営業損失25百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,805百万円増加し、10,430百万円となりました。資産のうち流動資産は、受取手形及び売掛金が318百万円、棚卸資産が233百万円、電子記録債権が84百万円増加したこと等により5,943百万円となりました。固定資産につきましては、主に有形固定資産が1,124百万円増加したこと等により、1,133百万円の増加となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し、7,589百万円となりました。負債のうち流動負債は、支払手形及び買掛金が236百万円増加、電子記録債務が252百万円増加、未払金が333百万円増加したこと等により、916百万円の増加となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が797百万円増加したことにより、828百万円の増加となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,841百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が20百万円減少したものの、利益剰余金が82百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、1,087百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は263百万円の増加（前連結会計年度は460百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益193百万円、減価償却費196百万円、仕入債務の増加486百万円、未払金の増加104百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加421百万円、棚卸資産の増加233百万円、法人税等の支払額97百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は1,088百万円の減少（前連結会計年度は794百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出974百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は757百万円の増加（前連結会計年度は442百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,533百万円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出684百万円、配当金の支払額53百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、依然としてCOVID-19の感染拡大に注意を要するものの、行動制限の発令はなくなり、徐々にコロナショック前の生活様式が戻って、景気の回復につながるものと期待しております。しかしながら一方では、資源価格上昇や円安による物価上昇圧力の高まりや、原材料や部品の仕入れ納期の長期化の継続等難しい環境が続くものと予想しております。

また、COVID-19の影響で生じた大きな変化には「元の状態に戻る変化」と「決して元には戻らない変化」の二種類の変化があると考えられ、周辺で起こっている変化がこのいずれであるかをしっかりと見極めつつ、とりわけ後者の「元に戻ることはない変化」に取り残されることのないように、新商品、新事業、新制度等の検討を積極的に推進することが重要であると考えております。

当社は現在、令和5年9月期末に迎える創立75周年、更には80周年を念頭においた中期ビジョンを策定中であり、そのメインテーマは「当社のCIの再構築(=リブランディング)」、「[2.4次産業]への展開」、「当社事業のSDGsへの貢献」の三つとしており、令和5年9月期におきましては、これらのテーマをブレイクダウンして各事業の施策に反映させてまいります。

基幹事業であるプロフェッショナルセグメントは、インテリア事業部門では、引き続き「新しい営業方式」の更なる推進と、令和4年10月に発刊した総合カタログNo.16を活用した売上アップ、新クラウドシステムサービス「Goolip」の顧客数の拡大等を図ります。昼事業部門では、引き続き各種オンラインセミナーの積極的な開催や公的補助金を活用した販売戦略等により、ライバル会社との徹底的な差別化戦略の実施し、トップシェアの更なる拡大を目指します。

コンシューマセグメントは、コンシューマ事業部門では、COVID-19の影響が最も残っておりますが、感染防止対策も兼ねる防災関連商品等、時宜を得た商品の積極販売や、自社ECサイトの本格運営も含めたBtoC事業の積極推進、専門家の活用による海外市場への展開等の推進策により事業拡大を図ります。また、ソーラー・エネルギー事業部門では、SDGs対応を踏まえた脱CO2目的のビジネスへの取組を推進します。

インダストリーセグメントは、産業機器事業部門では、令和4年4月に竣工した生産本部棟・新組立棟の能力を活用して、既存の大手取引先からの引き合への対応力を強化すると共に、新規顧客の獲得を図ってまいります。食品機器事業部門では、自動化・省力化、品質(味、温度等)の均一化等のニーズを求められる、大手外食チェーン等への対応を強化してまいります。

ニューインダストリーセグメントは、子会社株式会社ROSECCとの開発担当者の定期的な意見交換を通して、双方の技術力・提案力・生産力の向上を図り、シナジー効果による業績拡大を目指してまいります。

以上により、令和5年9月期の連結決算の業績見通しは、売上高は10,300百万円(前期比6.4%増)、営業利益350百万円(同53.2%増)、経常利益305百万円(同56.6%増)、当期純利益200百万円(同39.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内に限定されているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,201	1,497,062
受取手形及び売掛金	1,555,117	—
受取手形	—	519,978
売掛金	—	1,353,254
契約資産	—	25,407
電子記録債権	941,337	1,026,000
商品及び製品	748,309	704,424
仕掛品	134,507	268,383
原材料及び貯蔵品	224,935	368,875
未収還付法人税等	62	—
未収消費税等	6,706	53,254
その他	100,081	126,949
貸倒引当金	△528	△126
流動資産合計	5,271,731	5,943,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,912,148	4,100,638
減価償却累計額	△2,397,386	△2,305,683
建物及び構築物 (純額)	514,762	1,794,954
機械装置及び運搬具	582,583	610,495
減価償却累計額	△407,507	△431,625
機械装置及び運搬具 (純額)	175,075	178,869
土地	1,414,008	1,415,008
リース資産	142,246	139,547
減価償却累計額	△66,131	△73,526
リース資産 (純額)	76,114	66,020
建設仮勘定	467,651	291,790
その他	781,789	852,760
減価償却累計額	△768,449	△813,618
その他 (純額)	13,339	39,141
有形固定資産合計	2,660,951	3,785,785
無形固定資産		
ソフトウェア	33,792	131,390
ソフトウェア仮勘定	95,387	268
のれん	87,911	78,143
その他	4,722	4,558
無形固定資産合計	221,814	214,361
投資その他の資産		
投資有価証券	55,615	53,788
繰延税金資産	151,344	160,809
保険積立金	182,583	183,286
その他	82,877	91,054
貸倒引当金	△1,677	△1,699
投資その他の資産合計	470,743	487,239
固定資産合計	3,353,509	4,487,385
資産合計	8,625,240	10,430,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,934	920,510
電子記録債務	1,090,368	1,342,435
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	137,012	189,083
リース債務	22,371	23,374
未払金	180,952	514,048
未払法人税等	76,775	24,893
賞与引当金	126,000	141,362
役員賞与引当金	7,690	10,600
製品保証引当金	1,240	1,940
その他	73,704	148,581
流動負債合計	4,100,049	5,016,830
固定負債		
長期借入金	1,132,002	1,929,159
リース債務	44,687	32,576
役員退職慰労引当金	234,700	253,900
退職給付に係る負債	311,709	334,227
繰延税金負債	1,710	2,842
その他	19,387	20,027
固定負債合計	1,744,197	2,572,732
負債合計	5,844,246	7,589,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,686,569	1,769,343
自己株式	△20	△20
株主資本合計	2,798,724	2,881,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,800	2,641
退職給付に係る調整累計額	△22,530	△42,852
その他の包括利益累計額合計	△17,730	△40,210
純資産合計	2,780,993	2,841,288
負債純資産合計	8,625,240	10,430,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	9,169,425	9,681,967
売上原価	6,336,666	6,754,210
売上総利益	2,832,758	2,927,757
割賦販売未実現利益戻入額	1,046	—
差引売上総利益	2,833,804	2,927,757
販売費及び一般管理費	2,553,600	2,699,327
営業利益	280,203	228,430
営業外収益		
受取利息	3,782	1,436
受取配当金	2,729	477
受取保険金	37,218	15,442
補助金収入	3,104	3,090
スクラップ売却益	3,949	6,754
その他	8,226	7,099
営業外収益合計	59,011	34,300
営業外費用		
支払利息	21,292	21,173
売上割引	20,080	21,896
支払手数料	22,743	13,970
為替差損	1,176	10,053
その他	344	839
営業外費用合計	65,636	67,933
経常利益	273,578	194,796
特別利益		
投資有価証券売却益	7,341	—
特別利益合計	7,341	—
特別損失		
固定資産除却損	7,503	1,262
特別損失合計	7,503	1,262
税金等調整前当期純利益	273,416	193,534
法人税、住民税及び事業税	76,850	46,846
法人税等調整額	7,031	3,266
法人税等合計	83,882	50,112
当期純利益	189,534	143,422
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	189,534	143,422

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益	189,534	143,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	△2,158
退職給付に係る調整額	45,850	△20,321
その他の包括利益合計	45,432	△22,479
包括利益	234,967	120,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,967	120,942
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,112	481,062	1,550,944	—	2,663,120
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	631,112	481,062	1,550,944	—	2,663,120
当期変動額					
剰余金の配当			△53,910		△53,910
親会社株主に帰属する当期純利益			189,534		189,534
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135,624	△20	135,604
当期末残高	631,112	481,062	1,686,569	△20	2,798,724

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,217	△68,381	△63,163	2,599,956
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,217	△68,381	△63,163	2,599,956
当期変動額				
剰余金の配当				△53,910
親会社株主に帰属する当期純利益				189,534
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417	45,850	45,432	45,432
当期変動額合計	△417	45,850	45,432	181,036
当期末残高	4,800	△22,530	△17,730	2,780,993

当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,112	481,062	1,686,569	△20	2,798,724
会計方針の変更による累積的影響額			△6,737		△6,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	631,112	481,062	1,679,831	△20	2,791,986
当期変動額					
剰余金の配当			△53,909		△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益			143,422		143,422
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	89,512	—	89,512
当期末残高	631,112	481,062	1,769,343	△20	2,881,499

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,800	△22,530	△17,730	2,780,993
会計方針の変更による累積的影響額				△6,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	△22,530	△17,730	2,774,255
当期変動額				
剰余金の配当				△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益				143,422
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,158	△20,321	△22,479	△22,479
当期変動額合計	△2,158	△20,321	△22,479	67,032
当期末残高	2,641	△42,852	△40,210	2,841,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,416	193,534
減価償却費	127,811	196,321
のれん償却額	9,767	9,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,579	△379
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	730	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,500	15,362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	2,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,144	22,518
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	45,850	△20,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,900	19,200
受取利息及び受取配当金	△6,512	△1,913
支払利息	21,292	21,173
支払手数料	22,743	13,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,341	—
有形固定資産除却損	7,503	1,262
受取保険金	△37,218	△15,442
補助金収入	△4,403	△3,090
売上債権の増減額 (△は増加)	181,472	△421,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,551	△233,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,745	486,882
未払金の増減額 (△は減少)	2,077	104,881
未払又は未収消費税等の増減額	△41,147	△35,902
その他	△57,392	5,424
小計	434,128	361,111
利息及び配当金の受取額	7,444	1,352
利息の支払額	△21,621	△20,406
保険金の受取額	34,018	15,442
補助金の受取額	4,403	3,090
法人税等の支払額	△14,351	△97,537
法人税等の還付額	16,748	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,771	263,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,601	△3,600
有形固定資産の取得による支出	△539,313	△974,260
無形固定資産の取得による支出	△46,012	△108,685
投資有価証券の売却による収入	11,725	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,637	—
その他	△2,972	△1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,812	△1,088,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△38,352	—
長期借入れによる収入	870,020	1,533,960
長期借入金の返済による支出	△281,360	△684,731
リース債務の返済による支出	△30,843	△23,489
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△53,910	△53,909
その他	△22,752	△14,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,782	757,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,743	△67,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,348	1,155,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,091	1,087,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、商品及び製品の販売について出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。さらに、割賦販売にて翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売利益を「割賦利益繰延」として繰延処理をしておりましたが、顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,940千円増加、売上原価は10,493千円増加、営業利益は1,401千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,962千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,737千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的な検討をおこなう対象となっているものがあります。当社は、製品別及びマーケット別のセグメントから構成されており、「プロフェッショナルセグメント」、「コンシューマセグメント」、「インダストリーセグメント」、「ニュー・インダストリーセグメント」の4つを報告セグメントとしております。

「プロフェッショナルセグメント」は、内装施工業者や量店向けに、インテリア内装施工機器・工具と量製造装置等の製造販売をおこなっております。「コンシューマセグメント」は、個人及び法人向けに柔道畳や葬祭用畳、お風呂用畳等の特殊機能畳の製造販売、畳工事の仲介、ソーラー発電システムの設置工事、売電事業をおこなっております。「インダストリーセグメント」は、法人向けに、顧客仕様による工場生産設備、飲食店向けディスペンサー等の製造をおこなっております。「ニュー・インダストリーセグメント」は、令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCをセグメントとしております。同社は、主として自動車業界向けに、ウォータージェット技術、ロボット技術を活かした各種の自動化システムの企画・開発・販売をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プロフェッショナル」の売上高は9,905千円減少、セグメント利益は3,820千円減少しております。また、「コンシューマ」の売上高は22,827千円増加、セグメント利益は5,213千円増加、「インダストリー」の売上高は18千円増加、セグメント利益は8千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高	6,942,063	786,751	923,570	517,039	9,169,425
セグメント利益又は損失(△)	259,637	△16,915	49,580	△12,099	280,203
セグメント資産	4,582,576	633,176	342,650	876,187	6,434,590
その他の項目					
減価償却費	49,210	25,370	8,543	4,894	88,018
のれんの償却額	—	—	—	9,767	9,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,433	69,146	54,455	110,990	733,025

当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	2,810,465	543,277	951,299	357,133	4,662,175
商品	4,590,016	142,694	9,265	104,513	4,846,490
その他	65,654	55,651	17,747	34,248	173,301
顧客との契約から生じる収益	7,466,136	741,623	978,312	495,895	9,681,967
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,466,136	741,623	978,312	495,895	9,681,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,989	2,989
計	7,466,136	741,623	978,312	498,884	9,684,957
セグメント利益又は損失(△)	186,201	△12,329	80,535	△25,980	228,428
セグメント資産	5,644,425	672,244	1,076,765	870,339	8,263,774
その他の項目					
減価償却費	110,243	26,950	14,904	5,771	157,870
のれんの償却額	-	-	-	9,767	9,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035,275	102,917	133,112	852	1,272,158

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,203	228,428
セグメント間取引消去	-	△1
連結財務諸表の営業利益	280,203	228,430

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,434,590	8,263,774
全社資産(注)	2,190,649	2,167,076
連結財務諸表の資産合計	8,625,240	10,430,851

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	88,018	157,870	39,179	37,736	127,198	195,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	733,025	1,272,158	37,231	52,017	770,257	1,324,176

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び研究開発部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電 (ソー ラー発電)	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客へ の売上高	5,829,675	1,101,516	574,929	158,007	53,815	1,221,390	219,219	10,872	9,169,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インテリア 内装施工用 機器工具等	量製造装置 等	特殊機能量 商品等	ソーラー発 電システム 施工等	売電 (ソー ラー発電)	産業用製造 設備等	食品機器等	その他	合計
外部顧客へ の売上高	6,245,644	1,206,766	574,375	111,596	55,651	1,172,286	301,921	13,725	9,681,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	9,767	9,767	-	9,767
当期末残高	-	-	-	87,911	87,911	-	87,911

当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	9,767	9,767	-	9,767
当期末残高	-	-	-	78,143	78,143	-	78,143

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	515円86銭	527円05銭
1株当たり当期純利益	35円16銭	26円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	189,534	143,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	189,534	143,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,390,978	5,390,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。